

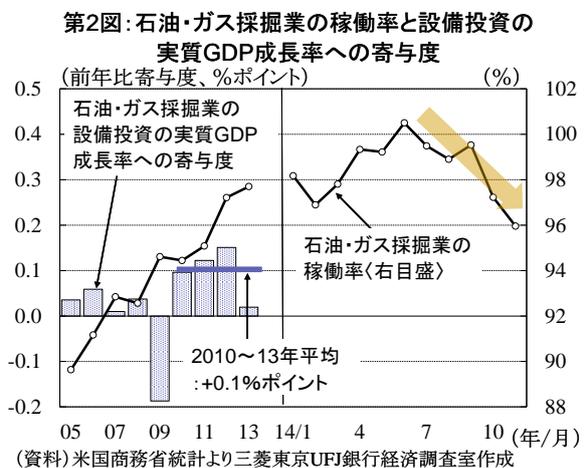
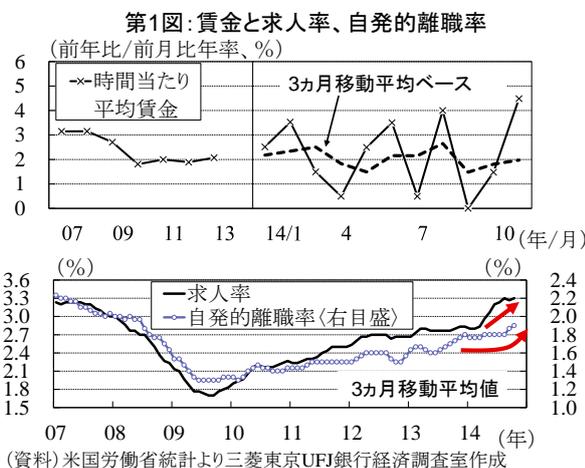
経済マンスリー [米国]

景気回復が持続する中、原油価格下落の各所への影響に留意が必要

米国経済は着実に回復の歩みを進めている。7-9 月期の実質 GDP 成長率は今月に発表された確報値で前期比年率+5.0%と、2003 年 7-9 月期以来の高さを示した。労働市場では、雇用者数の増勢が強まる傾向にあり、労働需給の「緩み」を表す諸々の指標も緩やかな改善が持続している。こうした中、賃金は 11 月に前月比高めの伸びを示したが、3 ヶ月移動平均などでみると、依然横這い圏内といえる（第 1 図）。但し、年初以降、求人率が上昇すると同時に、改善の遅れていた自発的離職率も足元で上昇ペースを速めていることは、求人段階での需給改善を示唆していると考えられる。労働市場全体の改善にあわせて、この先、賃金も徐々に伸びを高めていくと想定される。家計の消費動向をみると、10-11 月の実質個人消費は 7-9 月期比+0.9%と、7-9 月期（前期比+0.8%）から伸びをやや加速させている。雇用の回復等に加えて、原油価格の下落が家計の実質所得押し上げを通じて消費の追い風になっているとみられる。

他方、エネルギー関連業種では原油安に伴うマイナス影響が顕在化してきている。石油・ガス採掘業の動向をみると、原油価格が下落に転じて以降、稼働率は低下傾向にあり（第 2 図）、生産も 10 月、11 月と 2 ヶ月連続で前月比減少した。同業種の設備投資は、過去 3 年間の平均で実質 GDP 成長率を約 0.1%ポイント押し上げてきた。この先、原油安が長期化する場合、同業種での設備投資減退が予想されるほか、経済全体へも一定の影響が波及する可能性がある点には留意が必要だ。

金融政策に目を転じると、FRB は 12 月 16-17 日に開催された FOMC の声明文において、ゼロ金利政策に関するフォワード・ガイダンスを「金融政策の正常化を開始するまでには忍耐強くなれる」へと修正した。但し、今回の修正は従来のガイダンス内容と整合的であると、利上げ時期については経済指標の結果次第であることを改めて強調した。世界経済や原油価格の動向など不透明な要素が増す中で、FRB は今後も実体経済の動静を幅広く見極めながら、慎重に出口戦略を進めていくとみられる。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
坂東 輝昭 teruaki_bandou@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。